

# 第1 平成24年度予算のポイント

## 《平成24年度国土交通省予算》

### 1. 国費総額

<4兆7,658億円(0.95倍)[0.98]>

(1) 要求・要望 4兆5,476億円(0.91倍)[0.93]

(うち、「日本再生重点化措置」 3,826億円)

<4兆1,529億円(0.97倍)>

公共事業関係費

3兆9,346億円(0.92倍)

非公共事業

6,130億円(0.85倍)[1.02]

(2) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 6,543億円

・復旧・復興関係経費 4,162億円(うち公共事業関係費 3,520億円)

※上記のうち、4,135億円は復興庁予算に一括計上されている。

・全国防災関係経費 2,381億円(うち公共事業関係費 2,293億円)

※上記の他、東日本大震災復興交付金が、復興庁予算に計上されている。

<5兆0,039億円(1.00倍)[1.03]>

(3) 「要求・要望」及び「全国防災」 4兆7,857億円(0.96倍)[0.98]

<4兆3,821億円(1.02倍)>

公共事業関係費

4兆1,639億円(0.97倍)

非公共事業

6,218億円(0.86倍)[1.03]

2. 財政投融资 3兆2,330億円(1.40倍)

◎財投機関債総額

3兆1,110億円(0.88倍)

※上段<>書きは、対前年度との比較を容易にするため、内閣府計上の地域自主戦略交付金等に移行した額を加えた場合の計数である。

※倍率[ ]書きは、対前年度との比較を容易にするため、高速道路の無料化に係る額を除いた場合の率である。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しないものがある。

## 《平成24年度予算のポイント》

東日本大震災からの復興等及び国民生活の安全・安心の確保に総力をあげて取り組むとともに、震災を契機として我が国が抱える諸課題を克服し、我が国の明るい未来を築くため、「持続可能で活力ある国土・地域づくり」（平成23年11月15日 前田国土交通大臣発表）を強力に推進する。

### （東日本大震災からの復興等の推進）

- 未曾有の大災害となった東日本大震災からの復興等を図るため、平成23年度第1次補正予算及び第3次補正予算と連動して、復旧・復興対策を着実に推進することとし、住まいの確保、復興に向けたまちづくり、これらの基礎となり産業振興にも欠かせない交通基盤の構築等を実施。各種施策の実施に当たっては、今後設置される復興庁とも十分に連携するとともに、引き続き被災地域の取組に対する人的・技術的支援等を実施。

### （国民生活の安全・安心の確保）

- 今後発生すると想定されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震、甚大な被害をもたらした台風12号のような台風・豪雨等による大被害の発生を防止するため、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせた総合的な防災対策を推進し、災害への対応力の高い強靱な国土基盤を構築するなどにより国民生活の安全・安心を確保。

### （真に必要な社会資本整備の着実な実施）

- このため、全国防災枠等を最大限活用し、被災地の復旧・復興や国民生活の安全・安心の確保を図ると同時に、低炭素・循環型社会の構築や地域社会の維持、日本経済の再生や地域の活性化などに向け、真に必要な社会資本整備を着実に進めることとし、厳しい財政状況の中、要求・要望と全国防災枠を合わせた公共事業予算については、4兆1,639億円（地域自主戦略交付金等に移行した額を加えた場合、4兆3,821億円、対前年度比102%）と、ほぼ前年並の予算を確保。

(「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進)

- 一方、今般の震災で我が国の国土・地域づくりの持続可能性に大きな不安が生じており、これに対応すべく新たに策定した「持続可能で活力ある国土・地域づくり」(平成23年11月15日 前田国土交通大臣発表)に基づき、「4つの実現すべき価値、8つの新たな政策展開の方向性」を柱とする施策を推進することとし、そのために「日本再生重点化措置」を最大限活用して所要の予算を確保。これにより以下のような取組を推進。

- ・ **低炭素・循環型社会の構築**

省エネルギー対策の推進等が喫緊の課題となる中、インフラ・住宅・都市・交通分野等におけるゼロエミッションの取組等を推進し、持続可能な低炭素・循環型社会の構築を推進。

- ・ **成長戦略の推進**

「民間の知恵と資金」を最大限に活用しつつ、高成長を続けるアジア諸国の成長を積極的に取り込むことにより、激化するグローバル経済競争を勝ち抜き、我が国経済の成長を実現できるよう、その牽引役となりうる海洋、観光、航空、高速交通基盤、住宅・都市、国際展開・官民連携等の分野において、世界に伍していける水準を目指した成長戦略を強力に推進し、我が国の国際競争力を強化。

- ・ **地域活性化のための基盤整備等**

人口減少・少子高齢化の進展や地域経済の低迷という状況の中で、地域における社会・経済の活性化を実現するため、その基盤となる社会資本や公共交通の整備等を推進。

持続可能で活力ある国土・地域づくり(平成23年11月15日 前田国土交通大臣発表)

平成24年度主要関連予算(国費)

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性
<p><b>I</b> 持続可能な社会の実現</p>	<p><b>1. 低炭素・循環型システムの構築</b>                      ○エネルギー、資源、自然共生の観点から、全所管施策を総点検、施策を再構築                      ○国の施設等における取組を率先し、国民・事業者等の理解・意識改革に留意</p> <p><b>2. 地域の生活・経済機能の強化と集約化（「医職住」の近接化）</b>                      ○地域の生活水準の維持・向上のため、生活・経済機能の集約化、移動アクセスを確保                      ○高齢者世代が自立して安全に暮らしやすく、若年世代が働きやすく子育てしやすい生活環境を整備</p>
<p><b>II</b> 安全と安心の確保</p>	<p><b>3. 災害に強い住宅・地域づくり</b>                      ○低頻度で大規模な災害について、「減災」対策を地域と一体となって推進</p> <p><b>4. 社会資本の的確な維持管理・更新</b>                      ○国、地方を通じた社会資本の的確な維持管理・更新を計画的に実施</p>
<p><b>III</b> 経済活性化</p>	<p><b>5. 個人資産の活用等による需要拡大</b>                      ○個人資産、海外の経済成長を活用した不動産マーケット、観光マーケットの活性化</p> <p><b>6. 公的部門への民間の資金・知見の取込み</b>                      ○公共施設の運営・管理と周辺地域整備が一体となったPPP/PFIの推進                      ○官民連携による国際競争力強化のための基盤整備</p>
<p><b>IV</b> 国際競争力と国際プレゼンスの強化</p>	<p><b>7. 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献</b>                      ○国土交通省の「総合力」を活かした官民連携によるインフラの海外展開</p> <p><b>8. 国際競争の基盤整備の促進</b>                      ○インフラの整備の進展を踏まえた新たな交通ネットワークの構築                      ○競争、連携を踏まえた効率的・重点的な整備</p>

※1 この他、上記政策展開の方向性に沿った社会資本整備を地方公共団体が行う場合には、社会資本整備総合交付金(14,395億円)を活用することができる。

※2 上記事業のうち、復旧・復興に係るものは一部を除き復興庁計上としている。

### 主な事業・予算額

- ・住宅のゼロ・エネルギー化推進事業：23億円(皆増)
  - ・官庁施設のゼロエネルギー化(被災した官庁施設の復旧に併せて実施するモデル事業)：2億円(皆増)
  - ・エネルギーの面的利用の推進等低炭素まちづくりの促進：9億円(1.90)
  - ・環境対応車の普及促進(自動車と家庭・業務の省CO<sub>2</sub>・省エネルギー管理の一体的推進等)  
：10億円(0.99)
  - ・海上交通の環境対策・省エネの推進(代替エネルギー船舶に関する総合対策等)：10億円(1.12)
  - ・低炭素・循環型のインフラ整備と地域づくりの推進：226億円(1.10)
- ・高齢者等居住安定化推進事業：355億円(1.09)
  - ・民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業：100億円(皆増)
  - ・集約促進都市開発支援事業(社会資本整備総合交付金の内数)
  - ・地域公共交通の確保・維持・改善：332億円(1.09)
  - ・整備新幹線の着実な整備：706億円(1.00)
  - ・鉄道による地域活性化：275億円(1.15)
- ・公共施設の耐震化・津波対策等の推進：2,157億円(1.54)
  - ・住宅・建築物の安全確保：40億円(4.00)
  - ・都市機能が集積した地域における安全確保対策の促進：3億円(皆増)
  - ・激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策：1,152億円(1.03)
  - ・全国ミッシングリンクの整備：3,663億円(1.09)
  - ・台風・集中豪雨、地震・火山等に対する防災情報の強化：146億円(1.00)
- ・道路、河川等の維持管理費の内数：3,459億円(1.02)
  - ・港湾施設長寿命化計画の策定：4億円(0.99)
- ・観光立国の推進：101億円(1.02)
  - ・中古不動産流通市場整備・活性化：1億円(皆増)
- ・官民連携による成長戦略・震災復興の推進：8億円(1.27)
  - ・新たな担い手による自発的・戦略的な地域づくりの促進：9億円(1.54)
- ・官民連携による海外プロジェクト、建設業の海外展開の推進：16億円(1.27)
- ・大都市圏環状道路の整備：1,237億円(1.11)
  - ・国際コンテナ・バルク戦略港湾等の整備：1,171億円(1.05)
  - ・首都圏空港の強化：118億円(1.89)
  - ・遠隔離島の活動拠点の整備：108億円(3.92)
  - ・海洋権益を保全するための海洋調査等の推進：29億円(2.74)
  - ・国際競争拠点都市整備事業：69億円(1.58)